



埼玉県「地域日本語教育を推進するための「2本の柱」

埼玉県では、外国人住民が27万人を超え、地域での日本語学習支援の重要性が高まっています。これまで埼玉県における生活者向けの地域日本語教育は、長年地域のボランティアによる自発的な活動により支えられてきました。地域の日本語教室は、日本語を学ぶ場であると同時に、住民同士のつながりや交流の場として大きな役割を果たしています。

一方で、学習環境やリソース（専門人材、教材など）、学習支援のノウハウにはばらつきがあるという現状や、学習者の急増により日本語学習ニーズが多様化し、ボランティアへの負担が高まっているという課題があります。

そこで県では、従来の地域のボランティアによる日本語教室活動の推進・支援（1本目の柱）に加え、ボランティアによる対応の負担が大きいとされる、日本語がまだほとんど話せない日本語ゼロ初級者の外国人住民向けに、到達レベルが担保された日本語学習機会を提供すること（2本目の柱）が必要と考え、取組を進めています。

2本目の柱の具体的な取組として、「生活Can do(※)」を参照した「生活者としての外国人のための埼玉県『地域日本語教育プログラム』」（以下「埼玉県『地域日本語教育プログラム』」）の開発を進めています。今後のプログラムの実施については、県と市町村が連携し、地域の実情に応じた学習機会の提供を目指します。協会は県の委託を受け、事務局として本事業を企画・運営しています。

2本の柱って何だろう？
なぜ研修を開催することになったの？

1

地域のボランティアによる日本語教室活動の推進・支援



2

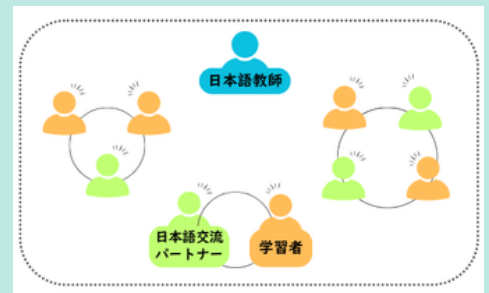
到達レベルが担保された日本語学習機会の外国人住民への提供

埼玉県「地域日本語教育プログラム」を担う人材養成研修

県・協会が開発を進める埼玉県「地域日本語教育プログラム」を理解し、日本語教育の専門的知識と経験を活かしながら県内の地域日本語教育の現場で活躍できる担い手を養成することを目的に研修を開催しました。令和7年11月～12月にかけて全7回の研修を実施し、19名の日本語教師が参加しました。講師は、埼玉県地域日本語教育コーディネーターの5名が務めました。

研修後半では、外国人学習者役として外国人ゲストを招き、日本語教室の実践演習を行いました。ゲストの方々の母語や母文化にも触れながら、様々な工夫を凝らした活動アイデアを実践し、学び合う機会となりました。

埼玉県「地域日本語教育プログラム」を活用した教室イメージ



日本語交流パートナーとは、学習者の隣で会話をサポートし、学び合う仲間(地域のボランティア)を指します。

全7回の主な内容はこちら

- ・埼玉県の地域日本語教育の取組について
- ・埼玉県「地域日本語教育プログラム」とは
- ・日本語教育の参照枠・生活Can doについて
- ・地域日本語教育における重要な視点について
- ・活動アイデアの共有&活動計画
- ・実際に外国人ゲストを招いた日本語教室の実践演習

受講者の声

埼玉県の地域日本語教育の現状と今後の方向性を知り、埼玉在住の1人の日本語教師として、何ができるのか自分事として能動的に考えるきっかけをいただきました！

講義や他の受講者との意見交換を通じ、教師自身もまたホスト社会(受け入れ側である日本社会や地域)を構成する当事者の立場でもあることを改めて認識しました。



※「生活Cando」

日本に在住する外国人が、日常生活において日本語で行うことが想定される言語活動を「○○できる」という形式で具体的に例示したもの。国が示す「日本語教育の参照枠」（日本語教育に関わる方が参照できる日本語学習、教授、評価のための共通の枠組み）の言語能力記述文（Cando）の一つ。



第1回の研修では、文部科学省総合教育政策局 日本語教育課専門官の北村氏から、地域における「日本語教育の参照枠」と「生活Can do」の活用への期待についてお話をいただきました。



研修中、参加者同士で活発に意見交換を行いました。